

「駅ピアノ」プロジェクトと「落書き消し」 プロジェクト パートII (2020年2月)

以前のコラム、「環境をコントロールする二つのプロジェクト—自分達で物事を進められると感じること—(2019.8.22)」で「駅ピアノ」プロジェクトと「落書き消し」プロジェクトの共通点と違いについて書いたことがある。ここで二つのプロジェクトが現実に動き出し改めてわかったことから再度二つのプロジェクトについて考察してみたい。考えている段階と実際に取り組むことの違いには、想像を超えたものがある。始める前の時点では、「駅ピアノ」プロジェクトは関心を示す人の広がりはずりやすいが、始まってから予想される比較的面倒な運営管理に参加する人を組織することは難しいのではないかと心配していた。いざ始まってみるとメールによる週末の見守り活動の呼びかけに対して自発的に名乗りを上げてくれる人が次々と現れることに驚きと喜びを感じている。「駅ピアノ」というコミュニティ・アイデアは、完全に多くの人の頭の中に住み着いたようである。[註-1]

現在「駅ピアノ」プロジェクトは、想定外のストリートピアノ弾きのコミュニティ(ノ)の登場によって否応なくコミュニティ(ノ)の外部に開いた問題に直面している。それに対して「落書き消し」プロジェクトは、あくまでもコミュニティ内部の問題にとどまるテーマである。以前コミュニティ圏からの熟議とコミュニティ圏をめぐる熟議について検討したこと[註-2]にあてはめて二つのプロジェクトを位置付けるならば、これら二つのプロジェクトは、「コミュニティのテーマをコミュニティ圏で熟議する場合」に相当する。その時点では「コミュニティのテーマをコミュニティ圏で熟議する場合」を「公共圏のテーマをコミュニティ圏で熟議する場合」と合わせてコミュニティ圏からの熟議にまとめて整理してしまったが、「コミュニティのテーマをコミュニティ圏で熟議する場合」の「わたし」を「わたしたち」に拡散しコミュニティAを形成するケースには、コミュニティ圏の外側との関係づくりに向けた活動とコミュニティ圏の内側の関係づくりを意識した活動があることを今回の二つのプロジェクトは教えてくれている。二つのプロジェクトに参加している人たちの違いは、どちらの問題に対して関心を示すかの違いに関係しているようである。

「駅ピアノ」プロジェクトに関して言えば、現時点の課題としてわたしたちのコミュニティ(ノ)が『「駅ピアノ」のコミュニティ(ノ)』を排除するのではなく、コミュニティ(ノ)とコミュニティ(ノ)の接点を見出すことができるかどうかが問われている。「駅ピアノ」は、わたしたちがこのまちに生み

出した commons である。『コミュニティ(ノ)の「駅ピアノ」』は、ただ音を出す楽器として存在するのではなく、地域共同管理の対象としての存在であることを改めてわたしたちに教えてくれたのである。さて、「落書き消し」プロジェクトも道半ばではあるが、メールで呼びかけていると思いきや人が現れるというハプニングは起きることはある。このプロジェクトは完了してしまえば終わる可能性が高い。少しずつ進めて行くことで参加者が広がる可能性はあるものの「駅ピアノ」プロジェクトのような運営の継続性はない。はてさてこの先どう展開していくことか、楽しみはつきない。しかし、どちらも地域共同管理[註-3]の現場を生み出したコミュニティ・プロジェクトであることに変わりはない。

コミュニティ圏の外側との関係づくりに向けた活動とコミュニティ圏の内側の関係づくりを意識した活動という観点で言えば、わたしたちのまちで開催している「玉川まちフェスタ」と「九品仏アートフェスタ」の二つのフェスタにもこうした違いがあるように思う。

「玉川まちフェスタ」は、どちらかと言えばコミュニティ圏そのものの関係性を形成することを主たる目的としたプロジェクトであり、「九品仏アートフェスタ」は、コミュニティ圏から外のコミュニティ(ノ)に向けて情報発信することを目的としたプロジェクトであるといえるだろう。やはりここでもそれぞれのプロジェクトに興味を持ってくれる人の層には違いが現れている。

コミュニティ・マネジメントという視点から考えると、コミュニティには両方の『場』がなければ、或いは両方の性格を併せ持つ『場』がなければ所謂「地縁組織」と「志縁グループ」のコミュニティへの包摂は上手くいかないのではないかと感じているところである。



註-1：伊藤雅春：『共同主観性について改めて考える』(2018.10)

註-2：伊藤雅春『「あなた」から「わたしたち」を生み出すコミュニティ圏の熟議』(2018.11.30)

註-3：中田実『地域共同管理の社会学』(1993.9.1)

「私の生き方連絡ノート」と「もしバナ」ゲーム (2020年3月)

地域のお医者さんが主催しているACP（アドバンス・ケア・プランニング）の勉強会に出席した。在宅ケアに携わる多職種の専門家の勉強会というものがたくさん行われているようだ。私たちのまちでも複数のこうした『場』がある。こうした医療・福祉の現場では、まさに親密圏の熟議が問題になる。患者の家族と専門職間のコミュニケーションへの問題関心である。専門職として家族に対応するスキルとしてこうした問題が扱われているが、実は、ここに地域という要素も加えられているにも拘わらず、つまりコミュニティ圏の熟議が求められているにも拘わらず、この勉強会の問題意識はコミュニティ圏の熟議の『場』の形成にまでは踏み込まれていないという印象を持った。

そこで、これから取り組もうとしている高齢者のサロンのテーマとして、この問題を扱うことに思い至った。具体的には、勉強会で紹介された「私の生き方連絡ノート～自分の受けたい医療・ケアのためのエンディングノート～」をお医者さんを交えて話し合いながら書いてみるというワークショップの実施である。

家族と専門職にコミュニティの他者が加わり、親密圏の問題であるACP（アドバンス・ケア・プランニング）をコミュニティ圏の熟議として行うという目論見である。

この勉強会に参加したことで、親密圏をめぐる熟議をコミュニティ圏の『場』として生み出すことが、在宅ケアの現場で切実に求められていることを再発見したのであった。当たり前のことかも知れないが、民主主義と福祉がこうしてつながっていることに思い至らなかったのは迂闊なことであった。

その後、先ほどとは別の「在宅ケアを語る会」の勉強会でさらに新たな発見があった。「もしバナ」ゲームというのをご存じだろうか？ノート形式のものより身近な友人や知り合いとも意見交換しやすいゲーム形式の道具である。35枚のカードに人生の最終段階に大切にしたいことが書かれている。例えば、『家で最期を迎える』『自分の身体がどう変わっていくかを知る』『家族の負担にならない』といった具合である。これらのカードのうち自分が大切だと思う内容を一人で何枚か選んだり、相手が大切に思うだろうことを想像して選んだり、4人でポーカーのように選んだ何枚かのカードの意味をお互いに説明したりするのである。

コミュニティ圏の熟議で自分自身の関係を再確認することの意味は、以前のコラムで書いたことだが[註-1]、こうした道具とプログラムの工夫によ

りコミュニティ圏の熟議が実現できるのであれば、デイサービスの麻雀人気とはまた違ったサロンの場が生みだせるのではないかと思うのである。

註-1：伊藤雅春：『「関係障害論」の視点からコミュニティ圏を考える』（2019.10.28）

「社会的処方」という考え方 (2020年4月)

地域で男性高齢者向けのサロンを始めようと思っている。タイトルは「地域の中で死んでいくための男性高齢者の地域活動支援プロジェクト」である。一緒に取り組もうと思っているメンバーのお医者さんから先日、「社会的処方」[註-1]という言葉が教えてもらった。「社会的処方とは、薬を処方することで患者さんの問題を解決するのではなく、『地域とのつながり』を処方することで問題を解決するというもの」と説明されている。

以前のコラムで書いた「関係障害論」[註-2]の視点、人間は家族関係と社会関係と自分自身との関係のかけ算でできているという考え方からすれば、コミュニティ圏の中に形成される自分自身との関係を育む『場』を患者さんに処方することが「社会的処方」ということになるらしい。医療福祉分野でこのような概念があるとすると、このお医者さんと僕はコミュニティデザインという領域で共通する関心を持っているということになる。

改めて「社会的処方」とコミュニティ圏の関係を考えてみよう。「社会的処方」を可能にするためには、コミュニティに多様な生き生きとした『場』が社会資源として存在していなければならない。即ちコミュニティ圏といえるものが形成されていることが必要である。すでに十分なコミュニティ圏が存在していればよいが、そのために新たにコミュニティ圏を作るとするのはたやすいことではない。コミュニティ圏は「社会的処方」のために役に立つかもしれないが、コミュニティ圏を形成する必要性はもっと本質的なものであるような気がする。「社会的処方」を必要としている人ばかりではなく、もっと多くの人にコミュニティ圏は必要とされているのではないか。単純化していえば、コミュニティによって人は育てられるからである。[註-3]この関係性はコミュニティを具体的に世話することで実現することができる。コミュニティを世話するとは、コミュニティの『場』に実際に参加すること。より多くの人に参加できるためには、より多様な『場』が求められいくつかの『場』が内包されることによってコミュニティはコミュニティ圏となるのである。

高齢者のサロンは最近では身近なものとなっているが、男性高齢者はあまり見かけない。「高齢になって新しい友だちができる機会は少ない」[註-4]とつぶやいた植村さんの言葉を思い出す。年齢とともに次第に行動範囲は狭まる母を目の当たりにし、徒歩圏に少人数で集まれるサロンが必要だと改めて考えたわけである。社会関係を広げるというよりも自分自身との関係を維持できることを目的とした『場』である。それがコミュニティを世話するよ

うな活動につながっているなら尚いい。「落書き消し」プロジェクトの次は、「学校菜園のお手伝い」プロジェクトにチャレンジしてみようと思う。

- 註-1：西智弘：「社会的処方」学芸出版（2020.2）
- 註-2：伊藤雅春：『「関係障害論」の視点からコミュニティ圏を考える』（2019.10.28）
- 註-3：ランドルフ・T・ヘスター「エコロジカルデモクラシーーまちづくりと生態的多様性をつなぐデザイナー」鹿島出版会（2018.4）
- 註-4：伊藤雅春：『植村さん、さようなら』（2014.12）

コロナ対策問題から「わたしたちA」と 「わたしたちB」を考える (2020年5月)

やはり何かがおかしい。何でもかんでもやめればいいというものではないだろう。町会会館の使用も中止になるらしい。でも、仕事はやめなくていいと言う。近所を出歩くのは駄目でも通勤電車の利用は許される。こうした事態に教育現場を始め様々な会議では、zoomばやりのようだ。相当に便利なツールらしい。確かにこれを利用すれば、日本中いや世界中の人たちとのワークショップも十分可能なようにも思われる。今や対面コミュニケーションは、オンラインのコミュニケーションに取って替わりそうな勢いである。

しかし、今回の自粛政策は何かがおかしいのではないかと思ってしまう。確かに、「わたしたちA」を作るためにzoomを活用した熟議は、有効なツールかも知れない。問題は、一方でこうした流れの中で「わたしたちB」の『場』が壊されていくということだ。[註-1] 先程通勤は許されていると指摘した。当たり前なことではあるが、家族の接触も許されている。何故コミュニティ圏の「わたしたちB」の接触は、不特定多数の人との接触と区別されずに自粛の対象とされてしまうのだろうか。

人との接触を8割減らしたら感染はおさまるという。しかし、高齢者の中には毎日一人か二人としか会話のないような人も多いのではないだろうか。人との接触の大半は、通勤と仕事の中で発生しているものだ。しかし、仕事は自粛しなくてよいということになっている。全体として8割のコミュニケーションを減らすために、もともとコミュニケーションの少ない人が僅かなコミュニケーションを減らすとどうなってしまうか想像がつくだろう。誰とも話さない日々が続くことになりかねない。こんなことが長く続けば何か壊れてしまうに違いない。本当に危険な接触を減らすのなら、通勤と業務による接触を減らさなければならない。減らさなければならないものと減らしてはいけないものがあるような気がしてならないのだ。

これは、コミュニティ圏という概念、準親密圏とも言える「わたしたちB」という考え方が広く認知されていないから生じている問題だと思う。「わたしたちB」が否定されているのではなく、理解されていないが故に要請に従うことが正しいという意識の下、必要なものまでもが圧殺されようとしているのだと思う。僕が何かがおかしいと感じてしまう原因はどうもこの辺りにあるようだ。過剰な対応や必要な概念の不在が大切なものを壊そうとしているのだ。「わたしたちB」は、徒歩圏の特定少数者の関係であり、コミュニティ圏に存在する『場』である。

親密圏の接触が認められるのならコミュニティ圏の接触も一定の配慮の下、守っていかなくてはならないものだと思うのである。公共圏のコミュニケーションは、テレワークの活用やzoomなどのネットコミュニケーションで積極的に代替していくことを考えた方が良いことは確かなことだ。これはフットプリントの削減にもつながる。

この問題を乗り越えた後の社会の形が変わる方向を見間違ってはならない。変えるべきものと失ってはならないものを将来を見据えてイメージしなくてはならない。とにかく我慢しなければならぬという風潮に違和感を感じているのは僕だけだろうか。

註-1：伊藤雅春『在宅ケアネットワークと親密圏の熟議の可能性』(2019.11.25)
伊藤雅春『「あなた」から「わたしたち」を生み出すコミュニティ圏の熟議』(2018.11)

ステイコミュニティという戦略—都道府県という 幻想、コミュニティ圏という妄想—

(2020年6月)

いよいよ、緊急事態宣言が全面的に解除された。何やら日本では奇跡的に感染騒動が沈静化しつつあるように思われる。段階的とは言え自粛の緩和を一齐に行うことや、第二波、第三波が発生した場合に再び都道府県単位で自粛要請を行うことは現実的なこととは思えない。ウイルスとの共存戦略として、コミュニティ圏の自治と地域経済の再構築を構想することがエコロジカル・デモクラシーによる「新しい生活様式」として求められているのではないかというのが今回の論点である。

何故か感染防止対策や現在の自粛の緩和基準は、都道府県という規模で検討されている。東京などという巨大都市にしてもそうだ。ここには近隣地区という概念は意識されていない。いきなり家族を単位とするステイホームにスケールダウンしてしまう。ここで一つの思考実験を試みよう。例えば、自粛の緩和条件を中学校区くらいのエリア、つまり近隣地区で考えるとどうなるだろうか。感染者は多くの場合0だろうから、おそらく多くの小学校や中学校、福祉施設は閉鎖しなくてもよくなるのではないだろうか。すべての日常生活を近隣地区内で済ませることができる高齢者や子どもたちは、普段通りの生活を送ることができるはずである。

問題は、このエリアを越えて移動する人々に対する対策だろう。スマホアプリの活用やマスクの着用、ソーシャルディスタンスなどは、エリアを越えて移動する人々への対策として徹底させる必要があるだろう。

すべての人に対してソーシャルディスタンスなど同じ対応を求めていけば、スキンシップなどという行為は今後しばらくの間成立しなくなってしまう。これは子どもたちにとっては致命的な発達条件の喪失だと思う。

地区内で感染者が出た場合の対応については、この近隣地区の人たちの自治組織により検討し決定し実行していく体制を作り出すことが必要である。場合によっては、学級閉鎖（インフルエンザの場合と同様です）や近隣地区のロックダウン、店舗によってはきめ細かな営業自粛と支援策をセットにした要請も検討する必要があるだろう。そのこと自体を近隣地区で話し合い決めていくのである。それでも今回のような全国的な自粛政策より経済的なダメージは少なく済むのではないかと想像できる。医療崩壊と地域崩壊の両方を抑止することも可能だろう。このイメージは、コミュニティ・デモクラシーの実現にもつながるものだと思う。こうした対応により

コミュニティ圏の経済を再構築し、大きな移動を抑制する「新しい生活様式」を実現していくことにつながる。無駄な移動を押さえ、巨大都市を分割してコミュニティ圏の経済を再生することは、エコロジカル・デモクラシーの趣旨にも沿うものである。もちろんより規模の大きな自治体には、それぞれの近隣地区への情報提供と調整を行う役割が求められることは当然である。

小さな物語を全体性に接続する問題（2020年7月）

都市計画学会の学会誌345「特集：都市像再考－計画における目標像の意義」の中に饗庭伸さんの「市民が描く都市像をプランナーはどう捉え、どう活かすのか」という論攷が掲載されている。NPOの歴史的評価に対するなかなか鋭い論理に自省を込めて何かえぐられるような苦い思いが残った。饗庭さんは、この中で市民が描く「小さな理想」が「市民が描く都市像らしきもの」であり、断片的な小さな都市像のパッチワークに全体性を与えるのは、政府の役割だと結論づけている。一方で、社会学者の森千香子さんは、同誌のインタビュー記事「価値観の多様性にもとづく都市像の再考」の中で、まちづくりの集積がイコールひとつの都市像とはならないとし、大きな都市像を描く際に重要なのは政治の役割だと語っている。

果たしてこの都市像をめぐるパッチワークモデルに妥当性はあるのだろうか？両者ともにパッチワークの集積が全体性を生み出すことはできないという認識は共通している。まちづくりのパッチワークを大きな全体性に接続するプロセスを「まちづくりのパッチワーク⇒小さな全体性⇒大きな全体性」の三段階論で考えてみよう。パッチワークから小さな全体性（コミュニティ規模から自治体規模）を生み出すのは、政治（熟議民主主義）の課題としてある程度可能であるように思われる。問題は、「小さな全体性」を「大きな全体性」に接続させるものは何かである。しかし、「大きな全体性」からは「小さな全体性」を生み出すことはできないことを思い知らされて、僕たちは「小さな全体性」にこだわってきたはずだ。確かに、この部分を政治や政府の役割とするだけでは済まないところに様々な分野の現代的な課題が潜んでいるはずだ。

僕自身の現時点での考えは、大きな全体性を形成する政治も小さな全体性を生み出す小さな政治から展開するしかないというものである。大きな政治になんとか接続していく方法論、具体的には熟議デモクラシーの可能性を模索したいと思っている。しかし、尚、何か足りないような気がするのも確かだ。経済的価値や政治的価値を超えた、即ち人間中心主義の思考を超えた価値観、あるいは哲学が必要なかもしれない。たとえばエコロジカルな価値、オブジェクト指向存在論……。そう考えると土肥真人さんがエコ・デモ財団を通して一生懸命実現しようとしているエコロジカル・デモクラシーの世界観の可能性も見えてくるように思える。この部分の理論化に大きな全体性を手に入れる現代的課題があることだけは確かなようであるが、その答えはまだ明確ではない。

ミニ・パブリックスで「社会的検査（世田谷モデル）」を考える（2020年8月）

世田谷区長がエッセンシャルワーカーに対して「社会的検査」（PCR検査）を提案し、話題になっている（註1）。しかし、このPCR検査の拡大については、専門家の中でも見解が分かれるようである。検査の精度や検査体制、検査料の問題。対象者、検査数などを考えた有効性の問題。公衆衛生上の法的な問題など、世田谷モデルに妥当性があるのかどうか、本当によくわからないというのが多くの区民にとって正直なところではないだろうか。

日々感染者が拡大しているこの現実を前にして、現状では誰も確信を持ったことは言えない。個人個人が気をつける以外何ら有効な対策が見当たらないという無力感が募るばかりである。わからないことを個々人でボヤいていても空しさからは逃れられない。

そこで一つの提案である。「社会的検査（世田谷モデル）」の実施についてミニ・パブリックス方式の熟議の『場』で世田谷区民として意見形成をするというのはどうだろうか。

- 1)テーマは、『PCR検査の「社会的検査」化～世田谷モデル～を考える』
- 2)ミニ・パブリックスの方法として、世田谷区内の2,000人（18歳以上）を無作為抽出し、100人の参加者で熟議の『場』を構成する。具体的には、25人によるオンライン会議を4回実施する。
- 3)情報提供者として、研究者の立場、医師会の立場、エッセンシャルワーカーの立場から世田谷モデルに対する有効性と課題について意見を聞きグループで話し合いを行う。
- 4)世田谷モデルの改善点、「社会的検査」拡大の可能性、財源確保の方法などについて意見形成を行う。
- 5)世田谷区長に対して、意見結果に基づき世田谷モデルの改善策を提言する。

こうしたことを提案するのは、「社会的検査」の提案が、医療分野だけの問題ではないと思うからである。これは社会の安心の問題であり、専門家の判断を超えた区民の選択の問題であると考えられるからである。その上で区長には判断して頂きたい。

註－1：https://www.huffingtonpost.jp/entry/story_jp_5f28c23ac5b656e9b09f5cfd

今、OECDのまとめたレポート（Innovative Citizen Participation and New Democratic Institutions-CATCHING THE DELIBERATIVE WAVE-）を読んでいる。現在、世界中でクジによって選ばれた代表者による熟議民主主義の試みが広がっているのである。こうした新しい参加手法の制度化も進んでいる。このレポートは、OECD加盟諸国の事例に偏っているとはいえ、多様化する熟議民主主義の実態を具体的に明らかにしてくれている。こうした民主主義の動向は、何故かあまり日本国内では報道されない。

しかし、日本においても民主主義に対する関心は広がっているようにも感じられる。以前、隈研吾氏の講演会を聞いたときに、彼が今後は建築における民主主義が求められると言ったことに驚いた覚えがある。或いは、先日SDGsセミナーを聞いていた時、講演者の伊藤邦雄氏が、これからは「モニタリング・デモクラシー」が重要になると指摘していた。ビッグデータの時代に情報資本主義とデモクラシーを接続する必要性を強調するのに使った言葉のようだ。

最近耳にした言葉だけでも「デリバレイティブ・デモクラシー」「ステイクホルダー・デモクラシー」「モニタリング・デモクラシー」「エコロジカル・デモクラシー」「コミュニティ・デモクラシー」等々、様々なデモクラシーという言葉が思い浮かんでくる。「デリバレイティブ・デモクラシー」というのは、いわゆる熟議民主主義のことである。これに対する批判として「ステイクホルダー・デモクラシー」ということが言われている。「エコロジカル・デモクラシー」は、ランドスケープデザイナーであるランディ・ヘスターの思想である。デモクラシーとエコロジーの二つを接続することで人間世界の相対性を環境世界という客観的な価値に接続させている点に特徴がある。「コミュニティ・デモクラシー」というのは、僕自身の造語であるが、熟議民主主義を実現する重要な場の一つがコミュニティにあるという仮説である。

一方で、コロナ禍問題は日本の民主主義の脆弱性がある意味で浮き彫りにしたように思う。個人とメディアと国が責任を押しつけ合う構図の中で、かろうじて何人かの自治体首長の独自の発言が注目されるにとどまったことは記憶に新しい。これとて市民の間で議論が交わされたという話は聞かない。世田谷区長の「社会的検査」提案についても然りである。

個々人の思いは、ビッグデータという形に還元されてしまい、熟議による「わたしたち」の形成の可能性は忘れ去られ問題にすらされない。OECDのレ

ポートは、この点にこだわっているのだと思う。「わたし」から身近な部分に「わたしたち」を生み出し、多様な「わたしたち」を顕在化していくプロセスの中に生まれる民主主義を確かなものとしていくことこそが必要であり、その積み重ねが個々人の自己変革を大きな変革に結びつけていく唯一の道だと考えるのである。

OECDのレポートを通して世界の動きを見ていると、デモクラシーの質が問われる時代になってきているように思える。様々な小さなデモクラシーの試みがあちこちで生まれ、市民参加のプロセスの実践は互いに影響し合い、変容し、発展していく時代が始まっているのだ。しかし、この動きが日本で顕在化するにはまだ時間がかかるようである。

①withコロナ時代のコミュニティ活動のあり方

4月の緊急事態宣言以来オンラインによるコミュニケーションの機会が急速に広まった。とりわけ大学の講義などはほとんどがオンラインとなり、今後も元に戻ることはなくオンラインを前提に対面コミュニケーションの必要性を明確にし、新しい教育のあり方を考えるという方向になるといわれている。様々なセミナーやシンポジウムもオンライン形式あるいはハイブリッド形式のものが増え、ある意味で参加しやすい機会が増えたことを実感している。

さて、対面コミュニケーションが当たり前のことであったコミュニティの活動に、このオンラインの波がどのように影響を与え、コミュニティはどのようにこうした変化を受け止めることができるのかを考えてみたい。わたしたちの地域では、町内会の役員会が3月から5月まで中止となり、6月以降現在に至るまでオンラインと対面を併用する形式の会議となっている。現在でも尚コロナを心配する人や夜間なのでオンラインの方が助かるという役員の方が毎回数名いるというのが現状である。防犯パトロール隊のシンポジウムも今年は早くからオンラインで開催する事を決めていた。毎年シンポジウムの参加者をご近所で集めるのに苦労していたが、オンラインにした今回はあまり印刷物による広報活動をしなかったにも拘わらず、25名の参加者を得ることができた。講師の方の日程調整もやりやすいというメリットもある。参加者は従来よりも広域から今まで知らなかった方も何人か参加され、正直地域の活動が少し広域に開かれていくように感じることもできた。

一方で、今年度から始めた男性による高齢者サロンは、リスクが高いと感じつつもステイホームではなくステイコミュニティが重要だとの思いから、自粛の風潮に流されることなく細心の注意を払いつつ、5月を除き細々と毎月リアルな集まりとして継続している。

以下は、コミュニティ活動におけるオンラインとコロナ対応の受け止め方を整理すれば次のようになるのではないかという仮説である。

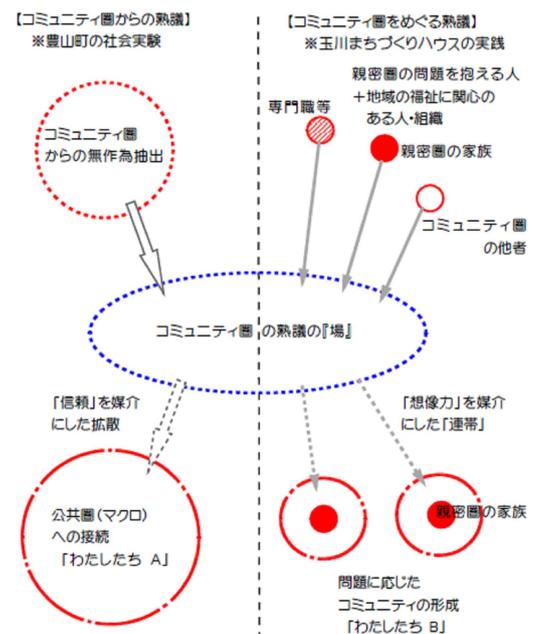
②「わたしたちA」と「わたしたちB」に対応させて、オンラインコミュニティと対面コミュニティの選択と可能性を考える。

以前のコラムで「わたしたちA」と「わたしたちB」という観点からコミュニティを捉えるということについて書いた(註-1)。ここではその整理に沿って可能性と必要性を考えてみたい。

- 1)「わたしたちA」を形成する活動には、オンラインの活用が有効である。
- 2)「わたしたちB」を対象にする活動には、リアルな対面コミュニケーションが必要である。

その際、コロナ禍における対面活動は、参加者が特定少数であり住所が特定できる人の集まりであることが条件となる。オンラインによる活動では、不特定の人に参加を広げていくことを想定することが可能である。具体的事例にあてはめて言えば、オンラインシンポジウムや町会の会議などはオンラインで参加者の多様性を広げていくことが有効である。一方徒歩圏内のステイコミュニティを日常としているような住民対象の活動は、屋外や半屋外空間の有効な利用も含めて、何とか対面のコミュニケーションを工夫していく必要がある。地域のコミュニティ活動においてもオンラインによるコミュニケーションが変化と可能性を与えつつある。「新たな近接性」は、今後コミュニティ活動の実態に応じたハイブリッドなものになると考えられるのではないだろうか。

【図-1】コミュニティ圏における2つの熟議



註-1：伊藤雅春『「あなた」から「わたしたち」を生み出すコミュニティ圏の熟議』(2011.11)

三島由紀夫の「闘議という大義」

(2020年12月)

三島由紀夫が死んで50年ということで、いくつかのテレビ番組で当時の映像を見る機会があった。1970年といえば僕が高校1年の時のことだ。当時名古屋にいたが、町に騒然とした雰囲気漂っていたことを覚えている。自衛隊の市ヶ谷駐屯地で演説している三島の映像と、その1年半前に東大全共闘との討論会の映像の二つを見ていてある思いが浮かんだ。三島はこの二つの機会を共に命をかけた闘議の場として臨んだのではなかったか、という思いである。三島は、東大全共闘との闘議には成功した。しかし、自衛隊隊員との闘議には失敗した。そこに大きな違いはあるものの、三島があくまでも闘議の『場』を求めた点は共通していたのではないか。そのように僕には見えたのである。50年前の三島には著作やマスメディアを除けば、直接的な行動としては演説という形式のコミュニケーションの方法しかなかったのであろう。しかも死をかけるほどに三島にとって闘議の『場』は重要なものであったのだと強く感じた。

ここで三島の思想について論じるつもりはない。50年前の日本の民主主義のありようについて考えてみたいのである。当時の風潮では真面目に議論をすることは正当なことであった。しかし、議論の『場』は、それにより個人の考えが変容すると言うよりもいかに相手を論破するかという闘議の『場』であったように思う。50年前の高校の生徒会の議論の『場』で先輩のアジ演説調の日本語が聞き取れない驚きについてどこかで書いたことがある。議論はエリートのものであったのである。

あれから50年を経た現代において、三島はどのような議論の『場』を選択したであろうか。憲法改正の議論の『場』が演説的闘議ではなく別の形で設定できるとしたら、三島は盾の会ではなく果たして何を組織したであろうか。結果として全共闘と同様非合法の行動に追い込まれざるを得なかった三島由紀夫の行動は、クーデターとか割腹自殺とかという刺激的な出来事として取り上げられることが多い。しかし三島の必要とした「闘議という大義」に改めて気づくことができたのは、この50年の間に起きた民主主義の進化のおかげであり、闘議、討議、熟議という概念を巡る熟議民主主義の発展があったからこそのことである。そういえば日本各地に広がりを見せている市民討議会のお手本となっているプラヌンクスツェレがドイツで開発されてから50年を迎えようとしているらしい。憲法改正の討議の場は、三島的な闘議としてではなく熟議の『場』として実現することができる時代となったのである。